

# 令和6年度 物価高騰対応重点支援臨時交付金活用事業一覧(実績)

※ 令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付決定額：1,215,654千円

No	事業名	事業概要	決算額(千円)	臨時交付金					事業開始年月日	事業終了年月日	事業実施状況及び効果検証 ①実施状況 ②効果・評価	担当課
				臨時交付金	国庫支出金	都道府県支出金	その他	一般財源				
1	物価高騰支援給付金事業	物価高が続く中で、住民税均等割非課税世帯に対し支援給付金を支給することで、生活の苦しい世帯の生活維持を図る。	35,140	35,140	0	0	0	0	R5.12.1	R6.4.2	①物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい令和5年度住民税非課税世帯へ現金を支給した。(1世帯あたり7万円) ②支給対象となる低所得世帯に対して現金給付を行うことで、物価高騰の影響下における生活支援に繋がった。	生活支援課
2	物価高騰支援給付金事業 (給付金・定額減税一体支援)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	710,746	709,616	0	0	0	1,130	R6.4.1	R7.3.10	①物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい低所得世帯へ現金を給付した。 ・令和5年度住民税均等割のみ課税世帯(1世帯あたり10万円) ・低所得者の子育て世帯へのこども加算(対象児童1人につき5万円) ・令和6年度新たに住民税非課税となる世帯(1世帯あたり10万円) ・令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となる世帯(1世帯あたり10万円) ・令和6年度新たに住民税非課税または均等割のみ課税となる世帯へのこども加算(対象児童1人につき5万円) ・定額減税しきれないと見込まれる方への調整給付金対象者(1人につき最大4万円) ②支給対象となる低所得世帯等に対して現金給付を行うことで、物価高騰の影響下における生活支援に繋がった。	政策推進課
7	物価高騰支援給付金事業 (令和6年度低所得世帯支援等)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	322,144	322,144	0	0	0	0	R7.2.1	R7.6.30	①物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯へ現金を給付した。 ・令和6年度住民税均等割非課税世帯(1世帯あたり3万円) ・こども加算(対象児童1人につき2万円) ②支給対象となる低所得世帯に対して現金給付を行うことで、物価高騰の影響下における生活支援に繋がった。	政策推進課
11	物価高騰対策割引券交付金事業	原油価格・物価の高騰に伴う物価高騰対応事業として、物価高騰の影響を受けた事業者の応援による地域経済の活性化と、市民の家計支援を目的とし、物価高騰対策割引チケットを交付する。	159,739	148,754	0	0	0	10,985	R7.3.1	R8.2.28	①物価高騰対策割引チケットを1人あたり6枚(うち2枚は小規模店限定)を87,697人に交付した。 ②地域経済の活性化と、原油価格・物価高騰に直面する市民の家計の支援に繋がった。	産業振興課
12	小中学校給食事業	食料価格等の物価高騰へ対応するため、保護者から徴収する給食費を増額することなく公費で負担をし、給食の質及び量の維持を図る。	12,604	0	0	0	0	12,604	R6.4.1	R7.3.31	①食糧価格等の物価高騰へ対応するため、保護者から徴収する給食費を増額することなく公費で負担し、給食の質の維持を図った。 ②給食費の一部を公費で負担することで、物価高騰の影響下における生活支援に繋がった。	教育政策課